

## 令和元年度下水道事業の経営方針及び予算の概要

### 1 事業の経営方針

下水道事業を取り巻く状況等の変化により使用料収入の減少が見込まれる一方、今後、耐用年数を迎える施設が急激に増加することにより、施設の改築更新・維持管理に多額の費用を要することが見込まれます。こうした環境下においても、住民生活に必要な不可欠である下水道事業は、将来にわたり、安定してサービスを提供していくことが求められています。

多摩市下水道事業では、経営状況や資産の状況を的確に把握するため、平成29年度に地方公営企業法を適用し、公営企業会計方式を採用しました。

令和元年度は、平成30年度策定の多摩市下水道施設長寿命化（ストックマネジメント）計画に基づき、効率的で適切な施設の改築更新・維持管理を進めるとともに、民間活力の活用を図るための包括的民間委託導入の検討や、下水道事業の将来的なあり方や事業計画を明確にするための総合計画である下水道プランの更新の着手、一層の経営基盤の強化等を図ることを目的とする経営戦略の策定の準備等を行います。

引き続き、市民が安心して快適な生活を営めるよう、良好な生活環境の維持と公共用水域の水質保全のため、より一層の経営の健全化に努めます。

### 2 予算の概要

#### (1) 収益的収支の状況

収益的収支とは、当該年度の企業の経営活動に伴い発生すると予定されるすべての収益とそれに対応する費用です。

単位：千円

収入				支出			
区分	令和元年度	平成30年度	増減額	区分	令和元年度	平成30年度	増減額
営業収益	2,599,240	2,583,457	15,783	営業費用	3,079,605	3,215,581	△ 135,976
下水道使用料	2,359,305	2,350,829	8,476	管渠費	535,622	668,074	△ 132,452
雨水処理負担金	237,869	230,611	7,258	ポンプ場費	18,969	19,636	△ 667
その他の営業収益	2,066	2,017	49	業務費	209,440	202,299	7,141
営業外収益	1,033,718	1,038,213	△ 4,495	総係費	135,870	135,336	534
受取利息及び配当金	961	961	0	流域下水道管理費	703,062	701,802	1,260
他会計補助金	6,494	6,583	△ 89	減価償却費	1,472,248	1,488,433	△ 16,185
長期前受金戻入	1,018,541	1,022,918	△ 4,377	資産減耗費	4,394	0	4,394
雑収益	7,722	7,751	△ 29	その他の営業費用	0	1	△ 1
				営業外費用	118,670	86,044	32,626
				支払利息	19,634	25,409	△ 5,775
				消費税及び地方消費税	98,569	60,635	37,934
				雑支出	467	0	467
				予備費	50,000	50,000	0
				予備費	50,000	50,000	0
合計	3,632,958	3,621,670	11,288	合計	3,248,275	3,351,625	△ 103,350

※収入が支出を上回る場合は、決算時において、生じた利益を条例により建設改良積立金等に積み立てるほか、積み立て処理をしないものは、次年度に利益を繰り越します。

#### (2) 資本的収支の状況

資本的収支とは、住民に対するサービスの提供を維持するためなどに要する諸施設の整備、拡充等の建設改良費や企業債収入等の予定を示しています。

単位：千円

収入				支出			
区分	令和元年度	平成30年度	増減額	区分	令和元年度	平成30年度	増減額
他会計補助金	76,570	260,962	△ 184,392	建設改良費	129,091	384,524	△ 255,433
他会計補助金	76,570	260,962	△ 184,392	事務費	22,997	24,270	△ 1,273
都支出金	577	3,250	△ 2,673	管渠建設改良費	65,200	225,867	△ 160,667
都補助金	577	3,250	△ 2,673	流域下水道費	29,320	134,199	△ 104,879
				固定資産購入費	11,574	188	11,386
				企業債償還金	119,839	139,816	△ 19,977
				企業債償還金	119,839	139,816	△ 19,977
合計	77,147	264,212	△ 187,065	合計	248,930	524,340	△ 275,410

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する1億7,178万3千円については、建設改良積立金5,988万1千円及び減債積立金1億1,190万2千円で全額補てんします。